

(2010/7/1 再生可能エネルギー世界フェア2010 第5回新エネルギー世界展示会  
再生可能エネルギー政策シンポジウム)

# 東京都の太陽熱の利用拡大 に向けた取組



東京都環境局都市地球環境部  
再生可能エネルギー推進係  
小林 省二



# 本日お話する内容

- 1 住宅用太陽熱の導入補助
- 2 中小企業向け太陽熱減税制度
- 3 その他太陽熱の利用拡大策



# 東京都の太陽熱の利用拡大に向けた取組

## 1. 住宅用太陽熱の導入補助



Bureau of Environment  
Tokyo Metropolitan Government

# 太陽エネルギー利用拡大会議

## 家庭部門対策として

2016年までに、都内に100万kW相当の  
太陽エネルギーを導入することを目指す

(「10年後の東京～東京が変わる～」H18.12策定)



具体的な方策を検討するために

**H19.3 太陽エネルギー利用拡大会議**

# 太陽熱利用拡大検討会の設置

## 太陽エネルギー利用拡大会議

太陽エネルギー機器メーカー、エネルギー事業者、学識経験者等とともに、  
100万kW相当の太陽エネルギーの導入を目指す方策を検討

(H19.3~H20.2)

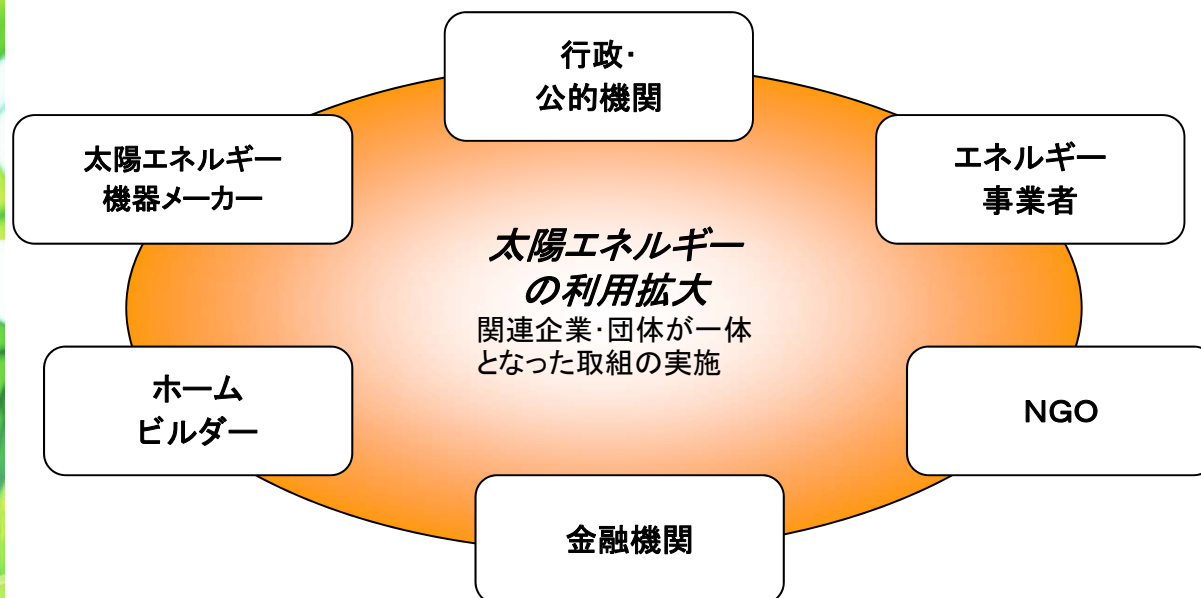
太陽光発電利用拡大検討会

太陽熱利用拡大検討会



太陽熱の飛躍的な利用拡大に向けて、  
太陽光発電と独立して検討会を設置し、  
太陽熱特有の課題と方策について検討

# 太陽エネルギー利用拡大連携プロジェクト



初期費用を  
10年程度で  
回収できる仕  
組みづくりを  
目指す

太陽エネルギー利用拡大会議「最終のとりまとめ」

## 【太陽エネルギー利用拡大連携プロジェクト・キックオフ大会の開催】

■連携企業・団体数

H20.8(キックオフ大会時) 151団体 ⇒ H22.2現在 256団体

※東京都の太陽エネルギー関連情報を適宜、情報提供しています。

※参加をご希望の方は下記まで。

<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kikaku/solar/cooperation.html>

**連携募集中**

# 東京都の太陽熱補助制度の概要

## ■ 予算・規模(H21.22)

90億円、4万世帯

## ■ 補助対象者

都内の住宅に新規にシステム  
を設置された方  
(戸建・集合、個人・法人)

## ■ 受付期間

平成21年4月1日～平成23年3月31日

## ■ 申請受付

東京都地球温暖化防止活動推進センター[公社]  
(クールネット東京 都庁第2本庁舎9階)



(補助金リーフレット)

## 対象システムと補助単価

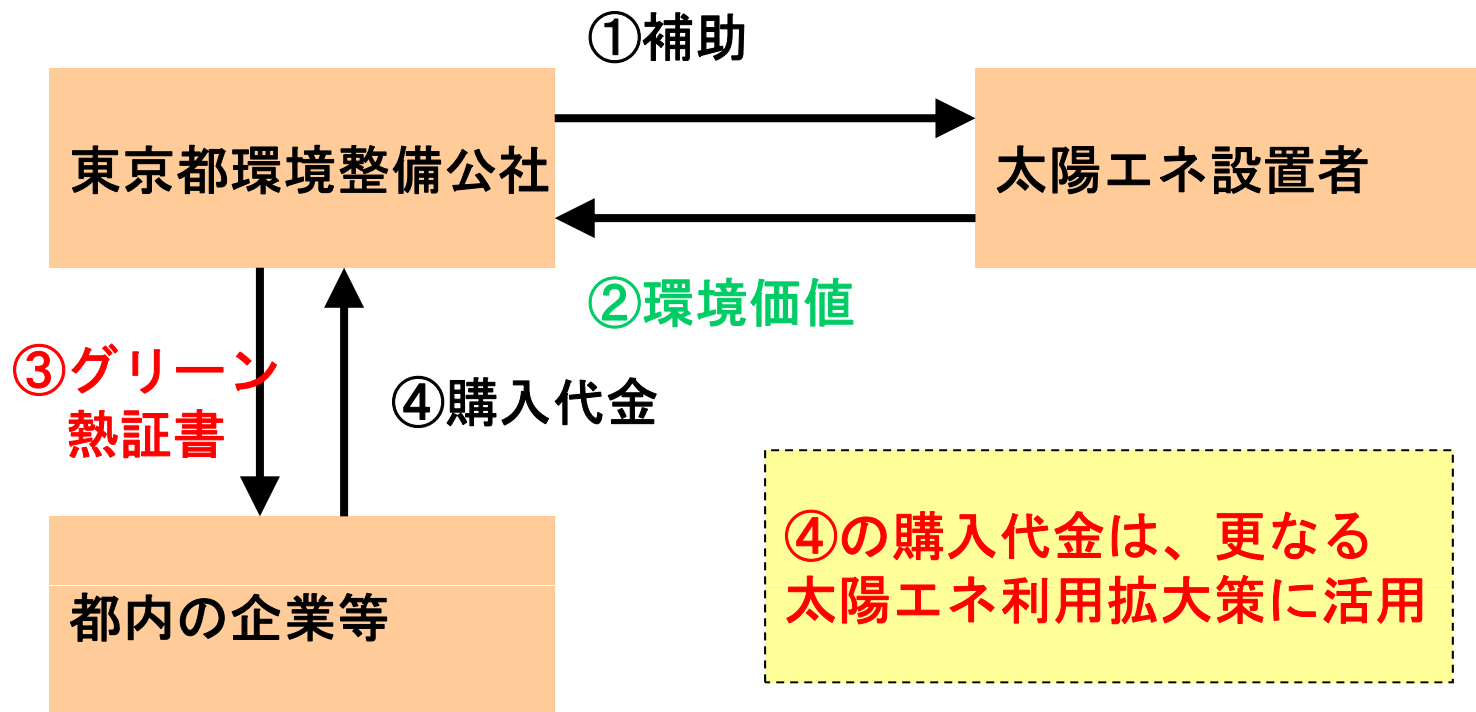
対象システム		補助単価
太陽光発電システム (JET認証等が必要)	太陽光発電	100,000円/kW
太陽熱利用システムA (グリーン熱証書の発行ができないもの)(BL認定が必要)	太陽熱温水器	9,000円/m <sup>2</sup>
	ソーラーシステム	16,500円/m <sup>2</sup>
太陽熱利用システムB (グリーン熱証書の発行ができるもの)(BL認定が必要)	ソーラーシステム	33,000円/m <sup>2</sup>

※環境価値の譲渡を条件に補助



# グリーン熱証書の活用

10年分の環境価値の譲渡を条件に補助





## (特徴1) BL認定を基準に

日本には、太陽熱の性能認定制度が整っていなかった。



(財)ベターリビングへ太陽熱の認定制度  
創設を依頼

→施工・メンテを基準に加え制度復活



BL認定機器を補助の基準とすることで、  
性能・施工等に一定の担保を



## (特徴2) グリーン熱証書の創設・活用へ

「太陽熱のグリーン熱証書」創設に向けた検討会を開催(H20.6-8)



グリーンエネルギー認証センターへ「太陽熱のグリーン熱証書」創設を依頼(H20.8)



補助制度に組み込み、太陽熱の環境価値を社会化する事業を展開

# 主要な太陽エネルギー利用拡大策

## 2. 中小企業向け太陽熱減税制度



Bureau of Environment  
Tokyo Metropolitan Government



## 太陽エネルギーの減免制度

- 【手法】法人**事業税**・個人事業税の減免
- 【対象者】「地球温暖化対策報告書」等を提出した**中小企業者**
- 【対象設備】**太陽熱(2010年10月以降適用)**  
太陽光発電、その他照明等の省エネ設備
- 【減免額】設備の**取得価額の2分の1**を減免(上限**1千万円**)
- 【対象期間】  
(法人)平成22年3月31日から平成27年3月30日までの間に  
終了する各事業年度  
(個人)平成22年1月1日から平成26年12月31日までの間

# 東京都の太陽熱の利用拡大に向けた取組

## 3 . その他太陽熱の利用拡大策

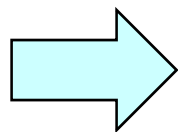


Bureau of Environment  
Tokyo Metropolitan Government

# 再エネ導入検討義務(H22.1～)

## ■再エネ導入検討義務の制度化

大規模建築物の新築・増築時や、地域の大規模開発時に、再エネの導入について検討することを義務化



### 太陽光発電及び太陽熱利用

(検討内容)


- ・日照条件の検討
- ・設置場所の確保など

※上記のほかに、地中熱利用、バイオマス発電・熱利用等について検討についても考慮する。

# マンション環境性能表示(H22.1～)

- マンション環境性能表示制度の表示項目に、太陽エネルギー（太陽光発電・太陽熱）を追加

**旧**

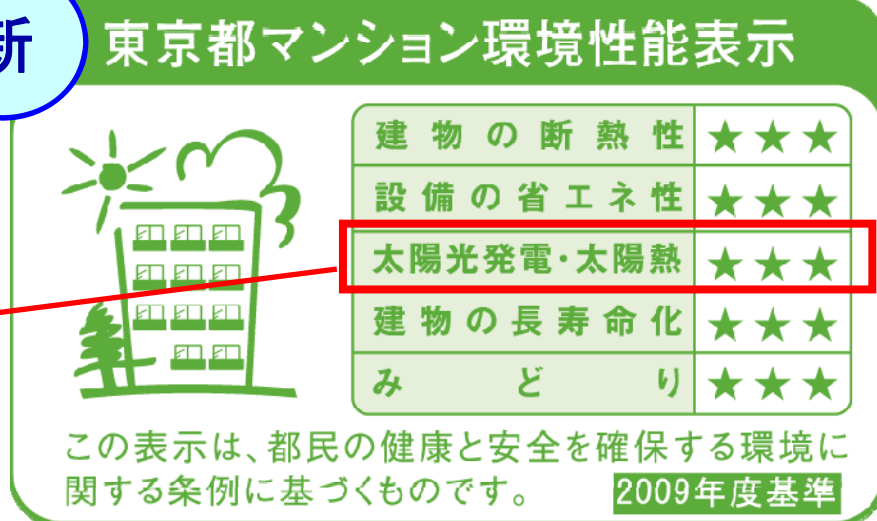


東京都マンション環境性能表示  
評価(3段階)

建物の断熱性	★★★
設備の省エネ性	★★★
建物の長寿命化	★★★
みどり	★★★

この表示は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくものです。

**新**



東京都マンション環境性能表示

建物の断熱性	★★★
設備の省エネ性	★★★
太陽光発電・太陽熱	★★★
建物の長寿命化	★★★
みどり	★★★

この表示は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくものです。 **2009年度基準**

★★★	発電・熱利用10kW以上
★★	発電・熱利用 5kW以上
★	発電・熱利用 5kW未満

※太陽光発電・熱利用がない場合は★表示はなし

## ★マンション環境性能表示制度

マンションを購入しようとする人が、環境に配慮したマンションを選択しやすいように一定規模以上のマンションの性能表示を義務付けた制度。

1万㎡超の新築等のマンションが対象だが、今後、5千㎡超に拡大予定(H22.10～)



# 都有施設への再エネ導入指針

## 屋上の日影の状況と用途を考慮した 太陽熱利用の優先的利用の考え方を提示

### ■屋上利用の参考

	屋上緑化	太陽熱利用	太陽光発電
日影ができる部分	△※	×	×
わずかな日影ができる部分	○	○	×

\*日影ができる部分で屋上緑化を行う場合、適切な植物種を選択する必要があります。

# 東京都気候変動対策



<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>

ご静聴ありがとうございました。